

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名 旧キャンパス解体撤去費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業デジタル推進課 企画連携係 電話番号：058-272-1111(内3725)

E-mail : c11356@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 73,266 千円 (前年度予算額： 490,272 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債
前年度	490,272	0	0	0	0	0	0	440,400 49,872
要求額	73,266	0	0	0	0	0	0	65,900 7,366
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

平成26年に情報科学芸術大学院大学がソフトピアジャパンエリアに移転してからこれまで、旧キャンパスのうち約半分を所有する大垣市と調整しながら、その活用方策を検討してきた。

しかし、今後、活用の見込みがないことから、大垣市と協議の結果、大垣市及び旧キャンパスに隣接する土地を所有している大垣市土地開発公社が所有する不動産を一体で処分する方針で合意した。

また、旧キャンパスのうち老朽化が著しい建物については、安全性の観点や円滑な処分を行うため解体撤去を行う必要があり、令和6年度に実施した実施設計に基づき解体撤去工事等を行う。

(2) 事業内容

旧キャンパス内に所在し、継続使用が困難であり、経済的価値もない大学院校舎、公用車庫等の解体工事及び工事管理委託、廃棄物処理委託などを実施する。

○大学院校舎

建築年月 昭和39年12月

構 造 鉄筋コンクリート造陸屋根5階建

延床面積 5,940.99m²

○公用車庫

建築年月 平成9年3月

構 造 鉄骨造アルミニューム板平家葺平家建

延床面積 58.64m²

○その他付属施設(工房棟、プロパン庫等)

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10 建物は県有財産であるため、県が負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
工事請負費	72,439	解体工事費
工事委託料	827	工事監理委託
合計	73,266	

債務負担行為設定済 (R8:解体工事費72,439千円、工事監理業務委託827千円)

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

- ・追加経費なし

(2) 事業主体及びその妥当性

- ・建物は、県有財産であるため、県が主体となることは妥当である。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
令和8年度中に建物の解体を完了し、該当不動産の売却を行う。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

建物の解体工事であり、具体的な達成目標を設定できない。

(これまでの取組内容と成果)

令 和 6 年 度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令 和 7 年 度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令 和 8 年 度	
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)	
------	--

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価)	
------	--

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)	
------	--

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

平成26年に情報科学芸術大学院大学がソフトピアジャパンエリアに移転してから10年間、現在の状況が続いているため、速やかに処分する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

実施設計に基づき、周辺住民の住環境への影響等に十分配慮しながら、解体工事を円滑かつ安全に実施する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	